



株式会社 UKCホールディングス 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス
コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部、
総務人事部門担当 (氏名) 田口 雅章 TEL 03 (3491) 6575
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	284,508	10.7	7,360	36.6	8,162	63.0	5,025	84.6	
24年3月期	257,088	△15.3	5,389	21.6	5,008	29.7	2,722	17.7	
(注) 包括利益	25年3月期	6,346百万円	(178.8%)	24年3月期	2,276百万円	(17.3%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	320.14	—	11.9	7.5	2.6
24年3月期	173.43	—	7.1	4.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	114,223	45,402	39.4	2,869.23
24年3月期	104,385	39,671	37.7	2,505.07

(参考) 自己資本 25年3月期 45,043百万円 24年3月期 39,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△8,416	△1,592	2,958	10,561
24年3月期	2,385	5,027	△3,980	16,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	549	20.2	1.4
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	627	12.5	1.5
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	△1.9	3,400	△22.2	3,200	△15.1	2,100	6.2	133.76
通期	290,000	1.9	7,400	0.5	7,000	△14.2	4,500	△10.5	286.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社 (社名) KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	15,700,021株	24年3月期	15,700,021株
25年3月期	1,387株	24年3月期	608株
25年3月期	15,699,076株	24年3月期	15,699,597株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,718	△9.2	1,005	7.9	986	3.7	1,050	19.0
24年3月期	2,993	25.0	931	19.9	951	22.9	882	△2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	66	93	—	—
24年3月期	56	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	41,824	26,124	26,124	62.5	1,664	14		
24年3月期	38,576	25,624	25,624	66.4	1,632	20		

(参考) 自己資本 25年3月期 26,124百万円 24年3月期 25,624百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

個別業績予想の数値の開示対象となる株式会社UKCホールディングスは、その業績の殆どがグループ会社間の内部取引によるものであるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。なお、当社は、平成25年5月30日に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期こそ停滞したものの、下半期に入り、デフレ脱却に向けた景気刺激策がもたらした円安基調や株価の上昇に伴い、企業活動を中心として回復の兆しが見られました。しかしながら、個人消費は本格的な回復には至っておらず、また海外に目を転じると、欧米の債務問題の長期化や、中国をはじめとした新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られるなど、景気は全体として不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、コンパクトデジタルスチルカメラ、パソコン等の従来型のデジタル家電製品の市場は停滞傾向にある一方、スマートフォン、タブレット端末等のモバイル関連機器の市場は拡大を続けるなど、二極化傾向が見られます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業を拡大するべく事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 2,845 億 8 百万円（前年同期比 10.7%増）、営業利益は 73 億 60 百万円（前年同期比 36.6%増）、経常利益は 81 億 62 百万円（前年同期比 63.0%増）、当期純利益は 50 億 25 百万円（前年同期比 84.6%増）となりました。

なお、オペレーション効率の抜本的な改善を目指して平成24年9月に実施いたしました希望退職者募集に伴う特別損失として 4 億 97 百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、平成23年7月1日付けで当社連結子会社である株式会社ユニーデバイス（現 株式会社UWテクノロジーズ）が営んでいた事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴う減収をデジタルスチルカメラやスマートフォン向けの製品販売及び液晶モジュールの基板実装受託（EMS）事業の増収が上回りました。また、セグメント利益も増収効果と固定費削減により拡大いたしました。

以上の結果、売上高は 2,662 億 31 百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は 85 億 30 百万円（前年同期比 25.4%増）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、保守メンテナンス等の高付加価値事業に注力したものの、顧客の設備投資の停滞に伴い、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 160 億 33 百万円（前年同期比 3.4%減）、セグメント利益は 3 億 62 百万円（前年同期比 10.4%減）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、デジタルサイネージや電子マネー関連ビジネスの活性化により、業績は大きく改善いたしました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業の業績も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 22 億 42 百万円（前年同期比 14.7%増）、セグメント利益は 2 億 32 百万円（前年同期比 34.5%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済におきましては、政府や日銀による経済政策の効果により、円安の定着、株価の上昇、及び主に輸出関連企業の設備投資の回復に伴う景気上昇が期待される一方、欧州債務問題の再燃や新興国景気の鈍化等の潜在的なな振れリスクも存在しています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大や新興国の需要拡大が期待される一方、ソチ五輪やブラジルW杯の開催に伴うテレビ・レコーダー等家電製品の需要増の効果は限定的との見方もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、企業価値の継続的向上を図るべく、引き続き市場拡大が期待されるスマートフォンや高級デジタルスチルカメラ向けを中心に、主力商品のソニー製半導体をはじめとする各種電子部品の販売をさらに強化するとともに、海外事業や高付加価値事業に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成26年3月期の連結業績見通しとして、売上高 2,900 億円、営業利益 74 億円、経常利益 70 億円、当期純利益 45 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 98 億 38 百万円増加し、1,142 億 23 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加 41 億 3 百万円、商品及び製品の増加 72 億 22 百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 41 億 7 百万円増加し、688 億 21 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少 34 億 66 百万円、短期借入金の増加 61 億 20 百万円、未払法人税等の増加 5 億 64 百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 57 億 31 百万円増加し、454 億 2 百万円となりました。これは主に、当期純利益 50 億 25 百万円、利益剰余金からの配当 5 億 49 百万円、為替換算調整勘定の増加 12 億 69 百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額 14 億 16 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、84 億 16 百万円（前年同期は 23 億 85 百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（76 億 50 百万円）、売上債権の増加（4 億 26 百万円）、たな卸資産の増加（62 億 67 百万円）、仕入債務の減少（69 億 65 百万円）及び法人税等の支払額（23 億 59 百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15 億 92 百万円（前年同期は 50 億 27 百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（5 億 88 百万円）、定期預金の払戻による収入（12 億 60 百万円）と預入による支出（20 億 31 百万円）との差額、及び子会社株式の取得による支出（1 億 1 百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29 億 58 百万円（前年同期は 39 億 80 百万円の使用）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加（24 億 75 百万円）、長期借入れによる収入（20 億 76 百万円）、長期借入金の返済による支出（9 億 28 百万円）及び配当金の支払額（5 億 49 百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率	36.1%	33.0%	37.7%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	14.6%	18.3%	29.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×（発行済株式総数－自己株式数）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とする予定であります。次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと見込まれますが、継続的かつ安定的な配当実施という観点から、当期と同様に1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競争について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業（経常）利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけており、生産性、資本効率性を伴った利益率の向上を通じ、持続的な成長、企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス産業におきましては、製造拠点として発展を遂げた中国やASEANの市場としての存在感が増しており、それにインドも加えたいわゆる新興国市場は、成長の鈍化した欧米・日本市場に替わって、需要拡大を牽引していくものと考えられます。当社グループの主要顧客である日本のエレクトロニクスメーカーも、成長市場の取り込みを巡るグローバル企業との熾烈な競争の中で、収益性の確保に腐心しています。

当社グループとしましては、この不可逆的な産業構造の変化を好機と捉え、主軸のソニー製半導体・電子部品の販売事業に加え、付加価値の高い事業の推進・拡大、アジア地域や環境エネルギー関連といった成長市場の攻略、事業群の選別・補完等により、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

① 新規商材の拡販、成長市場の開拓

グリーンエネルギー関連をはじめとした新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M&Aを含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

② アジアビジネスの拡大

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化、アジア商材の開拓、中国におけるEMS事業拡大を図ります。

③ 収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高機能、高品質が求められる自動車・医療・セキュリティ市場向け販売の強化、高付加価値のEMS事業の強化等により、収益率の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,925	12,601
受取手形及び売掛金	※3 61,015	※3 65,119
商品及び製品	16,081	23,304
仕掛品	352	297
原材料及び貯蔵品	458	489
繰延税金資産	534	877
その他	3,194	5,802
貸倒引当金	△101	△144
流動資産合計	99,461	108,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,112	1,322
減価償却累計額	△568	△607
建物及び構築物 (純額)	543	714
工具、器具及び備品	1,143	1,301
減価償却累計額	△872	△1,008
工具、器具及び備品 (純額)	270	293
リース資産	406	427
減価償却累計額	△223	△255
リース資産 (純額)	183	171
その他	1,266	1,514
減価償却累計額	△476	△618
その他 (純額)	790	896
有形固定資産合計	1,787	2,076
無形固定資産		
リース資産	109	67
その他	191	393
無形固定資産合計	300	461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,803	※1 2,427
繰延税金資産	130	39
その他	1,078	944
貸倒引当金	△177	△76
投資その他の資産合計	2,835	3,336
固定資産合計	4,923	5,874
資産合計	104,385	114,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 38,837	※3 35,371
短期借入金	14,817	20,937
1年内返済予定の長期借入金	697	4,295
リース債務	106	105
未払法人税等	1,492	2,056
賞与引当金	527	420
その他	2,126	1,827
流動負債合計	58,605	65,014
固定負債		
長期借入金	4,865	2,610
リース債務	198	145
繰延税金負債	49	114
退職給付引当金	588	627
役員退職慰労引当金	34	37
その他	372	272
固定負債合計	6,108	3,806
負債合計	64,714	68,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	30,061	34,361
自己株式	△0	△1
株主資本合計	40,787	45,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	363
為替換算調整勘定	△1,676	△406
その他の包括利益累計額合計	△1,459	△42
少数株主持分	342	359
純資産合計	39,671	45,402
負債純資産合計	104,385	114,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	257,088	284,508
売上原価	※1 240,422	※1 266,657
売上総利益	16,665	17,851
販売費及び一般管理費	※2 11,275	※2 10,490
営業利益	5,389	7,360
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	38	38
仕入割引	60	7
為替差益	—	893
受取手数料	40	17
その他	117	198
営業外収益合計	281	1,184
営業外費用		
支払利息	254	308
売上債権売却損	32	40
為替差損	276	—
その他	99	33
営業外費用合計	663	382
経常利益	5,008	8,162
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 2
負ののれん発生益	71	—
投資有価証券売却益	516	0
その他	0	—
特別利益合計	590	2
特別損失		
固定資産処分損	※4 9	※4 11
減損損失	※5 29	—
投資有価証券評価損	15	—
事業譲渡損	※6 117	—
退職特別加算金	93	※7 497
厚生年金基金脱退特別掛金	※8 481	—
その他	15	5
特別損失合計	764	514
税金等調整前当期純利益	4,834	7,650
法人税、住民税及び事業税	2,219	2,897
法人税等調整額	△53	△293
法人税等合計	2,165	2,603
少数株主損益調整前当期純利益	2,668	5,046
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△54	20
当期純利益	2,722	5,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,668	5,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	146
繰延ヘッジ損益	14	—
為替換算調整勘定	△92	1,153
その他の包括利益合計	△392	1,299
包括利益	2,276	6,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296	6,325
少数株主に係る包括利益	△19	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,383	4,383
当期末残高	4,383	4,383
資本剰余金		
当期首残高	6,342	6,342
当期末残高	6,342	6,342
利益剰余金		
当期首残高	27,870	30,061
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	2,722	5,025
連結範囲の変動	18	△177
当期変動額合計	2,191	4,299
当期末残高	30,061	34,361
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	38,595	40,787
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	2,722	5,025
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	18	△177
当期変動額合計	2,191	4,298
当期末残高	40,787	45,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	530	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	146
当期変動額合計	△313	146
当期末残高	217	363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	—
当期変動額合計	12	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,551	△1,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	1,269
当期変動額合計	△125	1,269
当期末残高	△1,676	△406
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,032	△1,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	1,416
当期変動額合計	△426	1,416
当期末残高	△1,459	△42
少数株主持分		
当期首残高	1,131	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788	16
当期変動額合計	△788	16
当期末残高	342	359
純資産合計		
当期首残高	38,694	39,671
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	2,722	5,025
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	18	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	1,433
当期変動額合計	976	5,731
当期末残高	39,671	45,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,834	7,650
減価償却費	419	475
事業譲渡損益(△は益)	117	—
退職特別加算金	93	497
厚生年金基金脱退特別掛金	481	—
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
固定資産処分損益(△は益)	9	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△516	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
減損損失	29	—
負ののれん発生益	△71	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△166	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51	36
為替差損益(△は益)	△96	1,870
受取利息及び受取配当金	△63	△67
支払利息	254	308
売上債権の増減額(△は増加)	8,370	△426
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,857	△6,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,968	△6,267
その他	918	△2,368
小計	4,902	△5,318
利息及び配当金の受取額	63	67
利息の支払額	△254	△308
退職特別加算金の支払額	△93	△497
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△481	—
法人税等の支払額	△1,750	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	△8,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△28	△76
投資有価証券の売却による収入	624	12
有形固定資産の取得による支出	△648	△588
有形固定資産の売却による収入	0	2
定期預金の預入による支出	△1,320	△2,031
定期預金の払戻による収入	1,260	1,260
子会社株式の取得による支出	△652	△101
事業譲渡による収入	※2 5,776	—
その他	16	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,027	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,297	2,475
長期借入れによる収入	1,170	2,076
長期借入金の返済による支出	△1,188	△928
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△548	△549
少数株主への配当金の支払額	△11	△4
その他	△104	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	2,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,153	△5,813
現金及び現金同等物の期首残高	13,653	16,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40	△390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,765	※1 10,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社UKCエレクトロニクス
株式会社UWテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.
UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.
USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社インフィニテック
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司

株式会社ユニデバイスは商号を株式会社UWテクノロジーズに変更しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたKYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTDは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 6社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD.
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.
UNI DEVICE(S)PTE, LTD.
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.
KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.
平成堂株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社5社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたUNI DEVICE(S)PTE, LTD.、UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. は重要性が低くなったことに伴い連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社5社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 商品及び製品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 仕掛品
 受託生産品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 その他生産品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 ……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 ……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金
- ③ ヘッジ方針
 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理について
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,824百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」697百万円、「その他」2,126百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会 平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	544百万円	890百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,876百万円	3,227百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80百万円	64百万円
支払手形	8	69

4 買取保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	30百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	248百万円	487百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	43百万円	36百万円
従業員給与・賞与	3,853	3,532
賞与引当金繰入額	528	392
退職給付費用	365	323
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
賃借料	1,152	1,113

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産（工具、器具及び備品）	－百万円	0百万円
有形固定資産（その他）	2	1
計	2	2

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産（建物及び構築物）	3百万円	1百万円
有形固定資産（工具、器具及び備品）	1	1
有形固定資産（リース資産）	－	1
有形固定資産（その他）	1	3
無形固定資産（その他）	2	4
計	9	11

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等

当社グループは、主として経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として計上しております。その内訳は、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品18百万円、その他4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※6 事業譲渡損

当社の連結子会社である株式会社ユニードバイス（現 株式会社UWテクノロジーズ）が丸文セミコン株式会社に事業を譲渡したことに伴い発生した損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業譲渡損	117百万円	－百万円

※7 退職特別加算金

当連結会計年度で計上した退職特別加算金497百万円は、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社及び国内グループ会社の正社員に対して希望退職の募集をした結果発生した、特別加算金及び再就職支援費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職特別加算金	－百万円	497百万円

※8 厚生年金基金脱退特別掛金

連結子会社の従業員152名が事業会社の吸収合併に伴い、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入するため、東京都電機厚生年金基金を平成23年9月30日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
厚生年金基金脱退特別掛金	481百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△69百万円	222百万円
組替調整額	△490	△0
税効果調整前	△560	222
税効果額	246	△75
その他有価証券評価差額金	△314	146
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	67	－
組替調整額	△42	－
税効果調整前	25	－
税効果額	△10	－
繰延ヘッジ損益	14	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△92	1,153
為替換算調整勘定	△92	1,153
その他の包括利益合計	△392	1,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	285	323	—	608
合計	285	323	—	608

(注) 自己株式の株式数の増加323株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日取締役会	普通株式	549	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日取締役会	普通株式	549	利益剰余金	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	608	779	—	1,387
合計	608	779	—	1,387

(注) 自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日取締役会	普通株式	549	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日取締役会	普通株式	627	利益剰余金	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,925百万円	12,601百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,160	△2,040
現金及び現金同等物	16,765	10,561

※2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

㈱ユニードバイスの事業譲渡により減少した資産の内訳と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

たな卸資産	5,753百万円
その他	23百万円
事業譲渡による収入	5,776百万円

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	238,542	16,589	1,956	257,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	238,542	16,589	1,956	257,088
セグメント利益	6,802	404	172	7,379
セグメント資産	92,277	8,219	1,080	101,577
その他の項目				
減価償却費（注）	187	117	60	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643	126	183	953

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	266,231	16,033	2,242	284,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	266,231	16,033	2,242	284,508
セグメント利益	8,530	362	232	9,125
セグメント資産	102,456	7,837	1,501	111,795
その他の項目				
減価償却費（注）	220	123	87	431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	123	317	590

（注）減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,379	9,125
全社費用（注）	△1,989	△1,764
連結財務諸表の営業利益	5,389	7,360

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,577	111,795
全社資産（注）	2,807	2,428
連結財務諸表の資産合計	104,385	114,223

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	365	431	54	44	419	475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	953	590	14	105	967	696

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,505円7銭	2,869円23銭
1株当たり当期純利益金額	173円43銭	320円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,722	5,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,722	5,025
期中平均株式数 (千株)	15,699	15,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	1,295
売掛金	202	0
原材料及び貯蔵品	0	0
関係会社短期貸付金	6,413	13,030
前払費用	38	44
繰延税金資産	—	132
未収入金	307	316
その他	10	9
流動資産合計	9,062	14,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	182	182
減価償却累計額	△44	△65
建物（純額）	137	116
工具、器具及び備品	96	101
減価償却累計額	△42	△59
工具、器具及び備品（純額）	53	42
有形固定資産合計	190	158
無形固定資産		
ソフトウェア	24	43
その他	—	70
無形固定資産合計	24	113
投資その他の資産		
投資有価証券	—	60
関係会社株式	25,381	25,483
関係会社長期貸付金	3,700	963
差入保証金	217	217
投資その他の資産合計	29,299	26,723
固定資産合計	29,514	26,996
資産合計	38,576	41,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	74	—
買掛金	33	9
短期借入金	8,177	11,233
1年内返済予定の長期借入金	166	3,468
未払金	100	66
未払費用	16	25
未払法人税等	4	4
預り金	6	6
賞与引当金	67	54
その他	0	0
流動負債合計	8,646	14,867
固定負債		
長期借入金	4,168	700
繰延税金負債	19	1
退職給付引当金	43	54
資産除去債務	74	75
固定負債合計	4,305	832
負債合計	12,952	15,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,136	1,637
利益剰余金合計	1,136	1,637
自己株式	△0	△1
株主資本合計	25,624	26,124
純資産合計	25,624	26,124
負債純資産合計	38,576	41,824

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
売上高	561	366
営業収益	2,431	2,352
営業収益合計	2,993	2,718
営業費用		
売上原価	545	351
営業費用	1,516	1,362
営業費用合計	2,061	1,713
営業利益	931	1,005
営業外収益		
受取利息	113	168
為替差益	10	—
その他	1	2
営業外収益合計	125	170
営業外費用		
支払利息	105	147
為替差損	—	41
その他	0	0
営業外費用合計	105	189
経常利益	951	986
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損		4
子会社株式売却損	71	—
退職特別加算金	—	78
特別損失合計	71	82
税引前当期純利益	879	904
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△6	△150
法人税等合計	△2	△146
当期純利益	882	1,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,383	4,383
当期末残高	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,383	1,383
当期末残高	1,383	1,383
その他資本剰余金		
当期首残高	18,721	18,721
当期末残高	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	803	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	882	1,050
当期変動額合計	333	501
当期末残高	1,136	1,637
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	25,291	25,624
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	882	1,050
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	332	500
当期末残高	25,624	26,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,291	25,624
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	882	1,050
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	332	500
当期末残高	25,624	26,124

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 森田 清文 (現 財務部部長)

(非常勤) 監査役 松村 幸祐 (現 ソニー(株)デバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部
管理担当部長)

(注) 松村 幸祐は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 野中 正行 (顧問就任予定)

(非常勤) 監査役 池部 晴彦

③ 異動予定日

平成25年 6月27日

(注) 上記、役員の変動につきましては、平成25年 4月26日付にて開示済みであります。